

令和元年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
分担研究報告書

慢性疼痛診療システムの均てん化と
痛みセンター診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 門司 晃 佐賀大学医学部附属病院精神神経科 教授

研究要旨

本研究の目的は、慢性痛及び難治性疼痛に対する学際的アプローチの有効性と必要性を明らかにするために、その介入効果を多面的に評価することである。そのために、iPad を用いた問診システムを構築し、慢性の痛みを主訴に受診した患者 17 名に対して、初診時と 3 か月後、6 か月後の 3 時点で NRS（痛み）PDAS（生活障害）HADS（不安・抑うつ）PCS（破局的思考）PSEQ（自己効力感）EQ-5D（健康関連 QOL）による評価を行った。結果として、初診時に抑うつ傾向が強いと治療開始後に一時的な悪化が見られる可能性が示唆された。さらに、ソーシャル・サポートの必要性も示唆された。本来は、12 か月後を入れた 4 時点で評価する研究プロトコルとなっているため、今後も評価を継続していく必要がある。また、学際的アプローチの必要性を明らかにするためには症例数を増やしていく必要もある。

A．研究目的

慢性痛及び難治性疼痛の診療および研究においては、個々の疾患分野や医療職種に限定されない学際的なアプローチが求められている。佐賀大学医学部附属病院においては痛みセンターチームを組織し、痛みの緩和を専門とする麻酔科ペインクリニック医だけでなく整形外科医、神経内科医、精神科医、歯科口腔外科医さらには公認心理師、理学療法士も含めた多職種で学際的カンファレンスを月に 1 回行い、通常の診療システムでは治らない慢性痛患者の治療方針を決定している。

本研究では、慢性痛及び難治性疼痛に対する学際的アプローチの有効性と必要性を明らかにするために、その介入効果を多面的に定量化することを目的とする。

B．研究方法

対象者は、慢性的な痛みを主訴として当院の外来を受診した患者 17 名であった（男性 5 名、女性 12 名、49.8±13.7 歳）。そして、対象者に対する介入効果を痛みだけでなく心理・社会面も含め多面的に評価した（初診時、3 か月、6 か月）。具体的には、痛みの評価には NRS、痛みに伴う生活障害の評価には PDAS（Pain Disability Assessment Scale）を用い、不安・抑うつの評価には HADS（Hospital Anxiety and Depression Scale）、痛みの破局的思考の評価には PCS（Pain Catastrophizing Scale）、痛みに対する自己効力感の評価には PSEQ

（Pain Self-Efficacy Questionnaire）健康関連 QOL の指標としては EQ-5D（EuroQol 5 Dimension）を用いた。また、これまでは紙媒体の質問票を用いていたが、今年度より iPad を用いた。

【倫理面への配慮】

本研究は、佐賀大学医学部附属病院臨床研究倫理審査委員会での承認を受けて実施し、研究の参加に関しては外来に研究内容を掲示し、参加を拒否できる機会を与えた。

C．研究結果

3 か月後に評価ができた患者は 12 名、3 か月後と 6 か月後でデータを取得できた患者は 6 名だった。また、すべての患者も現時点で初診時から 12 か月後にはまだ至っていない。そして、3 か月後と 6 か月後にデータを取得できた 6 名では、3 か月後に NRS において改善がみられたのは 3 名、不変もしくは悪化がみられたのは 3 名だった。また、改善がみられた 3 名は HADS（抑うつ）が調査期間を通して相対的に低かった。一方で、NRS が相対的に高い 2 名は HADS（抑うつ）と PCS が相対的に高く、PSEQ が相対的に低かった。

また、この NRS が相対的に高い 2 症例は、死別や離婚によりパートナーが不在であった。

D．考察

治療介入後に NRS が悪化した症例が特に

初診時の抑うつが高かったことから、初診時に抑うつ傾向の強い症例は、治療的介入を開始しても一時的には痛みが悪化する可能性が示唆される。痛みの訴えを援助要請行動として捉えたと、援助者が得られた際に援助要請行動が増すのは当然のことであるため、治療開始後に一時的に痛みの訴えが強くなることもあり得る。また、家族をはじめとするソーシャル・サポートが少ない症例では、治療者に対する援助要請行動が一層出現しやすくなることは十分に推測される。

ただし、治療目標は、最終的には痛みの訴えが減ること、つまり治療者に対する援助要請行動が減り、自立して生活していけるようになることであるため、このような症例は心理的サポートやソーシャル・サポートも含め多職種で連携して関わっていく必要があることが示唆される。

E . 結論

初診時の抑うつ傾向やソーシャル・サポートの如何が治療開始後の経過に影響を与える可能性は示唆されたものの、そのような傾向を統計学的には明らかにできていない。そのため、今後は全評価時点でデータを取得できたものが目標の 15 名に達するように対象数を増やしていく必要がある。

F . 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G . 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

- 1) 松島 淳、平川 奈緒美、園畑 素樹、江里口 誠、山下 佳雄、竹井 健夫、國武 裕、門司 晃 . 難治難治性疼痛に多職種協働で挑む—splitting と Linking という視点から—(シンポジウム 難治性疼痛に挑む—心理的アプローチの可能性—). 第 47 回日本関節病学会・2019
- 2) 松島 淳、平川 奈緒美、園畑 素樹、江里口 誠、竹井 健夫、國武 裕、門司 晃 . 佐賀大学痛みセンターでの慢性疼痛患者の動向と今後の展望 . 第 19 回

佐賀痛みを考える会・2019

H .知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし

研究協力者

平川奈緒美	佐賀大学医学部附属病院ペインクリニック・緩和ケア科 診療教授
園畑 素樹	佐賀大学医学部附属病院整形外科 准教授
江里口 誠	佐賀大学医学部附属病院神経内科 助教
國武 裕	佐賀大学医学部附属病院精神神経科 助教
松島 淳	佐賀大学医学部附属病院精神神経科 助教